

広報・調査等交付金

令和4年度概算要求額 **9.0億円** (9.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 地方自治体が行う原子力発電に係る対話や知識の普及、住民の生活に及ぼす影響に関する調査、地域共生プラットフォームの活用等を支援することにより、原子力発電施設等に関する地域住民の理解の促進を図ります。
- 具体的には、原子力発電施設等の周辺地域の住民に対して、
 - ①原子力発電に関する知識普及事業
 - ②当該施設が生活に及ぼす影響の情報提供を行う事業
 - ③温排水関連の調査事業などに要する費用について、立地道県等に交付金を交付します。

成果目標

- 自治体が行う原子力広報等の各種事業活動への支援を通じ、立地地域の住民の理解の促進を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 原子力発電施設等が設置され、又はその設置が予定されている道県及び市町村（その隣接市町村も含む）等



事業イメージ

事業イメージ



自治体作成の原子力広報誌



地域住民、行政、電力事業者及び科学者等の双方向の対話



自治体が提供するスマートフォンアプリ